

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東海鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月 1日
(第104期) 至昭和43年9月30日

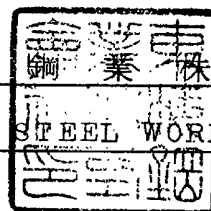
大 蔵 大 臣 殿

昭和43年12月25日提出

会社名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI STEEL WORKS, LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 喜代永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目7番地 電話番号 (561) 0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

古 田 正 博

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務
書類について監査を受け、第16頁添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

本書面の枚数(表紙共39枚)

第一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正5年12月6日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

1. 鉄鋼の製造及び販売
2. 前号に附帯する事業

(3) 資本の額

1,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	備考
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和43年9月30日現在）

所有者別及び所有液別の状況

平均一人当り持株数4,351株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	1名	2名	18名	36名	5名	4,535名	4,597名
	所有株式数(イ)	6,700株	1,000,500株	91,870株	5,712,730株	25,000株	13,163,200株	20,000,000株
	発行済株式総数(イ)に対する割合	0.03%	5.00%	0.46%	28.56%	0.13%	65.82%	100.00%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	24名	9名	215名	353名	3,039名	703名	190名	64名	4,597名
	所有株式数(ハ)	8,947,100株	636,420株	3,071,660株	2,086,300株	484,139株	366,000株	49,150株	1,980株	20,000,000株
	株主総数(ロ)に対する割合	0.52%	0.20%	4.68%	7.68%	66.11%	15.29%	4.13%	1.39%	100.00%
	発行済株式総数(イ)に対する割合	44.74%	3.18%	15.36%	10.43%	2.42%	1.83%	0.25%	0.01%	100.00%

東海鋼

地域別分布状況

昭和43年9月30日現在

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	55名	1.20%	177,600株	0.89%	京都	32名	0.70%	49,650株	0.25%
青森	3	0.07	5,000	0.03	大阪	91	1.98	1,616,750	8.08
岩手	11	0.24	14,300	0.07	和歌山	15	0.33	27,000	0.14
秋田	11	0.24	20,700	0.10	三重	83	1.80	162,800	0.81
山形	28	0.61	62,000	0.31	奈良	10	0.22	29,500	0.15
宮城	20	0.44	41,600	0.21	兵庫	47	1.02	174,160	0.87
福島	48	1.04	100,100	0.50	鳥取	4	0.09	12,000	0.06
茨城	71	1.54	115,660	0.58	島根	5	0.11	9,500	0.05
栃木	159	3.46	353,760	1.77	岡山	21	0.46	40,900	0.20
群馬	62	1.35	102,820	0.51	広島	50	1.09	67,440	0.34
埼玉	289	6.29	1,734,230	8.67	山口	49	1.06	75,460	0.38
千葉	144	3.13	278,550	1.39	香川	17	0.37	23,900	0.12
東京	1,248	27.15	9,085,800	45.43	愛媛	12	0.26	53,500	0.27
神奈川	341	7.42	678,940	3.39	高知	5	0.11	4,000	0.02
静岡	208	4.52	430,100	2.15	徳島	14	0.30	32,500	0.16
愛知	287	6.24	726,900	3.63	福岡	436	9.48	2,463,770	12.32
新潟	98	2.13	155,000	0.78	佐賀	13	0.28	20,500	0.10
長野	160	3.48	228,880	1.14	長崎	40	0.87	68,240	0.34
山梨	62	1.35	93,100	0.47	大分	32	0.70	39,820	0.20
富山	91	1.98	201,040	1.01	熊本	47	1.02	108,850	0.54
福井	17	0.37	18,500	0.09	宮崎	9	0.19	23,500	0.12
石川	26	0.57	41,500	0.21	鹿児島	45	0.98	81,000	0.41
岐阜	70	1.52	127,480	0.64	外国	4	0.09	9,000	0.04
滋賀	7	0.15	12,700	0.06	計	4,597	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

昭和43年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社 代表取締役社長 稲山 嘉 寛	東京都千代田区丸ノ内1～1	額面普通額 2,000,000株	10.00%
株式会社埼玉銀行 取締役頭取 長島 恭 助	埼玉県浦和市高砂2～9～15	1,000,000	5.00
堀 宗 一		710,400	3.55
安宅産業株式会社 取締役社長 越田 左多男	大阪市東区今橋5丁目14	700,000	3.50
入丸産業株式会社 代表取締役 宮坂 喜四郎	東京都中央区西八丁堀1～8	529,000	2.65
東洋棉花株式会社 代表取締役 香川 英 史	大阪市東区瓦町2丁目64	400,000	2.00
大阪鋼材株式会社 取締役社長 市川 清	大阪市西区新町通1～38	400,000	2.00
東陽海運株式会社 代表取締役社長 喜代水 政 雄	東京都港区芝浜松町1～4	320,000	1.60
西 村 清 三 郎		271,500	1.36
大 川 鉄 雄		265,900	1.32
計		6,596,800	32.98

備 考	定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	該 当 事 項 な し								
	決 算 期	3 月 3 1 日 ・ 9 月 3 0 日				定 時 株 主 総 会	5 月 中 , 1 1 月 中			
	株 式 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 ・ 1 0 月 1 日				基 準 日	特 に 定 め な し			
	株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 100 株 未 満 の 株 式 に つ い て 株 数 を 表 示 し た 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料			
							新 株 券 交 付 1 枚 に つ き 3 0 円			
	株 式 名 義 書 換	名 義 書 換 代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司								
		事 務 取 扱 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 1 丁 目 1 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部								
		取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 , 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 出 張 所								
	株 主 に 対 す る 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞		
								日 本 経 済 新 聞		
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄	区 分	43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
	東 海 鋼 業 株 式 有 限 公 司	最 高	4 0 円	3 8 円	4 7 円	4 8 円	6 0 円	6 0 円		
	株 式	最 低	3 6	3 3	3 5	3 7	4 0	4 5		
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	一 株 の 配 当 額	
	102期	42年9月	2.0円	103期	43年3月	1.5円	104期	43年9月	1.5円	

東海鋼

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和43年12月25日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
代表取締役 社長	喜代永 政 雄 明治30年12月17日生 [住所隠蔽]	大正 6年 3月 市立下関商業学校卒業 同年 4月 三井物産株式会社入社 昭和16年 5月 同社金属部副部長 18年 5月 金属回収株式会社常務取締役に就任 23年12月 大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任 26年11月 同社専務取締役に就任 33年 3月 当社代表取締役に就任 同年 7月 東陽海運株式会社取締役に就任 34年 6月 同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 230,000株
専務取締役	堀 宗 一 明治44年10月26日生 [住所隠蔽]	昭和16年 4月 当社本社に入社 25年11月 当社営業課長 26年12月 当社総務部長 30年11月 当社取締役に就任 32年10月 東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任) 34年 9月 当社常務取締役に就任 38年12月 当社若松工場長に就任 40年11月 当社専務取締役に就任し現在に至る。	710,400株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治39年1月2日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 若松商工専修学校中等科卒業 9年 3月 当社若松工場入社 昭和22年 4月 当社庶務課長兼勤労課長 31年 1月 当社勤労部長 34年11月 当社取締役に就任 38年 1月 当社若松工場総務部長 同年12月 当社若松工場次長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	67,400株
常務取締役	二 亦 正 大正2年2月27日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 法政大学法学部卒業 同年 4月 高島屋飯田株式会社本店入社 28年 5月 同社金属部次長 30年 5月 丸紅株式会社と合併により、丸紅飯田株式会社東京支店金属部部长代理 33年 4月 同社金属第一部長代理 同年11月 当社総務部次長 同年12月 当社営業部長 34年11月 当社取締役に就任 37年11月 当社若松工場次長に就任 38年12月 当社本社統轄部長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し、現在に至る。	58,000株

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
常務取締役	吉 川 丞 一 大正2年8月31日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 京都帝国大学工学部卒業 13年 4月 日本製鉄株式会社入社 34年 6月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所検定 部長 39年12月 同社八幡製鉄所副技師長 41年11月 当社取締役に就任(兼任) 43年 5月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	額面普通株 3,000株
取締役 総務部長 (工場担当)	中 村 正 隆 大正2年2月1日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 若松商工専修学校商業科卒業 2年 2月 当社若松工場入社 31年 1月 当社若松工場会計課長 35年 1月 当社若松工場資材課長 36年10月 当社若松工場事務部長 38年 1月 当社若松工場業務部長 40年11月 当社取締役総務部長に就任し、現在に至る。	4,200株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正7年1月8日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 明治大学商学部卒業 24年 3月 当社入社 32年 9月 当社調査課長 33年11月 当社会計課長 36年10月 当社経理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	9,920株
取締役 管理部長	白 石 稔 明治37年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和32年 4月 八幡製鉄株式会社技術部付 33年12月 八幡製鉄株式会社年令満期退社 34年 1月 当社若松工場業務部長 37年 4月 当社若松工場管理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	14,400株
取締役 総務部長 (本社担当)	斎 藤 正三郎 大正2年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京府立第一商業学校卒業 24年 8月 当社入社 32年 9月 当社庶務課長 38年12月 当社総務部長 40年11月 当社東京本店長 42年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	3,062株
監 査 役	大 籠 玉 伊 明治32年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和35年11月 八幡製鉄株式会社監査役に就任 40年 5月 八幡製鉄株式会社監査役を辞任 同年11月 当社監査役に就任し現在に至る。	5,000株
監 査 役	長 田 正 光 大正2年7月16日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 明治大学専門部法科卒業 11年 4月 武州銀行入行 18年 7月 合併により株式会社埼玉銀行入行 40年11月 同社取締役に就任(事務部長委嘱) 41年11月 当社監査役に就任(兼任)し、現在に至る。	2,000株
計	11名		額面普通株 1,261,840株

東海鋼

(7) 従業員の状況

昭和43年9月30日現在

摘 要	職 員			工 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	161人	47人	208人	685人	34人	719人	846人	81人	927人
平 均 年 令	34年0月	22年9月	31年5月	34年2月	46年0月	34年8月	34年1月	32年9月	34年0月
平 均 勤 続 年 数	10年1月	3年9月	8年6月	10年0月	6年9月	9年8月	10年0月	4年8月	9年5月
平 均 税 込 月 額 給 与	54,964円	24,364円	47,603円	58,473円	18,247円	56,396円	57,815円	21,752円	54,429円

(注) 1. 平均月額給与(税込)は昭和43年9月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

2. 労働組合との間には特に記すべきことがない。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を合資会社小玉商店外敷社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊（半製品）を製造して、八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する鋼片（スラブ、ビレット）と共に、九州若松工場及び浜工場にて鋼板及び条鋼を圧延製造し、又若松工場内のカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板（着色亜鉛鉄板）を製造し、販売している。

(1) 製造品目

製 品 名		製 作 可 能 寸 法			主 用 途
		厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(中厚板, 床板, パップシート)		3.2～12	最大 1,524	最大 6,096	造船, 車輻, 機械, 建築等
条 鋼	等 辺 山 形 鋼	3 ～ 13	辺 25～100	〃 12,000	建築, 機械, 橋梁等
	不 等 辺 山 形 鋼	7 ・ 10	75×100	〃 12,000	〃
	溝 形 鋼	5	40×75 50×100	〃 12,000	〃
		6	65×125	〃 12,000	
	普 通 棒 鋼	直 径 9 ～ 100		〃 12,000 (330kg coil)	建築, 土木工事等
	異形棒鋼(含むT-BAR)	D10～D38 (直径9.53～38.1)		〃 12,000	〃
カ ラ ー 鋼 板		0.238～0.953	最大 1,000	定尺 1,829 外 coil重量4tまで	屋根板, 加工品材料等
鋼 塊		100kg～450kg (重量)			条用, 鋇用材料

(2) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊（半製品）

主原料（鋼屑） → 電気炉 → 取鍋 → インゴットケース → 鋼塊
副原料（合金鉄外） →

(B) 鋼 板

材料（スラブ, 鋼塊） → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 条 鋼

材料（ビレット） → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

(D) カラー鋼板

材料（亜鉛鉄板） → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

次に当期（自昭和43年4月1日至昭和43年9月30日）に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	1,060,499円	20.5%
棒 鋼	3,054,310	59.0
カ ラ ー 鋼 板	1,028,506	19.9
発 生 品	32,371	0.6
計	5,175,686	100.0

（注）鋼板, 棒鋼, カラー鋼板には受託加工品を含む

東海鋼

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別投下資本額及び土地建物の面積

(昭和43年9月30日現在)

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	そ の 他	投 下 資 本 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	224 ^{m²}	5,024 ^円	759 ^{m²}	28,730 ^円	156 ^円	— ^円	9,859 ^円	43,769 ^円
若 松 工 場	(143,457) —	—	(228) 35,627	556,195	218,446	1,213,298	21,961	2,009,900
浜 工 場	53,312	26,072	15,993	38,622	8,139	202,423	5,423	280,679
そ の 他 (社 宅, 外)	44,010	71,908	11,514	216,668	—	—	—	288,576
計	(143,457) 97,546	103,004	(228) 63,893	840,215	226,741	1,415,721	37,243	2,622,924

- (注) 1. 投下資本額は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
2. 大阪営業所・福岡事務所・広島事務所は投下資本額が僅少であるので若松工場に含めてある。
3. () は外借で八幡製鉄㈱外より賃借中のものである。

(ロ) 事業所別事業種目及び従業員配置状況

(昭和43年9月30日現在)

区 分	所 在 地	生産品目・取扱業務	従業員数	摘 要
本 社	東京都中央区京橋3丁目7番地	本社業務・販売・購買業務	21人	
若 松 工 場	福岡県北九州市若松区大字安瀬1番地	棒鋼・カラー鋼板・鋼塊	894	
浜 工 場	福岡県北九州市若松区北浜1丁目7番2号	鋼板・形鋼・販売業務		
大 阪 営 業 所	大阪市西区靱本町1丁目 ニシモトビル	販売業務	5	
福 岡 事 務 所	福岡市天神1丁目11番17号 福岡ビル	販売業務	4	
広 島 事 務 所	広島市基町5番44号 広島商工会議所ビル	販売業務	3	
計			927	

(ハ) 主要機械設備

若松工場

工場別	機械及び装置の名称	形式及び能力	数量	休稼の別	備考
製鋼工場	電気炉	レクトロメルト式 30T	2基	稼動	
	同上用原動機	37KW 2台 11KW 6台	8台	〃	
	製鋼変電設備(変圧器)	電圧 21,000V 変圧器3相 12,500KVA	1式	〃	
	起重機	55T×1 40T×2 5T×6 50T×1 10T×2	12台	〃	
小形工場	連続式加熱炉	水冷スキッド型 60T/H	1基	〃	
	圧延機	粗三重ロール 750KW×1 第一連続ロール 300KW×1 500KW×2 800KW×1	1式	〃	
	同上用原動機	第二連続ロール 450KW×1 600KW×1 第三連続ロール 450KW×2 仕上ロール 450KW×1		〃	
	剪断機	熱間剪断機 5台 冷間剪断機 2台	7台	〃	
	矯正機	片持式	2台	〃	
	冷却床	レツヘン式	1式	〃	
	天井走行起重機	10T×1 5T×4	5台	〃	
付属設備	特高変電所変圧器	受電電圧 60,000V 25,000KVA 1基 9,000KVA 1基	1式	〃	
	高架水槽	揚水ポンプ 6台	1式	〃	
	棧橋	200m×15m	1	〃	
	起重機	ジブクレーン5T×3(棧橋) 水平引込クレーン5T×1(〃) 天井走行起重機5T×2(製品倉庫)	6台	〃	
カラー鋼板工場	連続式塗装設備	巻戻し器 1台 前処理装置 1式 塗装機 2基 焼付炉 2基外	1連	〃	
	電気設備	制御機 1式 電動機 1式外	1式	〃	
	附属設備	電源設備 1式 LPG気化設備 1式 蒸気発生装置 1式 切板設備 1式外 天井走行起重機 5T×2	1式	〃	

東海鋼

浜 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	休稼の別	備 考
製 鉄 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 20T/H	1基	稼 働	
	圧 延 機	三重ラウト式 13T/H	1基	〃	
	同 上 用 原 動 機	1,100kW (1,500HP)	1台	〃	
	矯 正 機	熱間矯正機 3.2%~12% 冷間矯正機 3.2 ~ 6	2台	〃	
	剪 断 機	16%まで 22%まで	1台 1台	〃	
	冷 却 床	チェーンコンベア及びグーズネット式	1式	〃	
	天 井 走 行 起 重 機	6T×1 3T×1	2台	〃	
中 形 工 場	加 熱 炉	重油バーナー10T/H 18T/H	2基	休 止	
	圧 延 機	三重2基, 二重1基 13T/H	1式	〃	
	同 上 用 原 動 機	450kW (600HP) 750kW (1,000HP)	2台	〃	
	熱 間 鋸 断 機	100%まで	1台	〃	
	矯 正 機	ローラー矯正機 100%まで 復効矯正機 100%まで	2台	〃	
	天 井 走 行 起 重 機	15T×1 3T×2 5T×1 2T×1	5台	〃	
付 属 設 備	受 電 設 備	受 電 電 圧 3,000V	1式	稼 働	
	高 架 水 槽	揚 水 ポ ン プ	3台	〃	
	棧 橋	起 重 機 6T×2	1	〃	

(二) 設 備 計 画

工場別	工事内容	予 算 額	支 払 額	工 事 予 定		必 要 性	増 加 能 力	資 金 調 達
				着 工 年 月	完 成 年 月			
製 鉄 工 場	気体酸素受入 設備新設	214,000	77,951	43.6	43.12	コスト切下げ対策	2,400吨/月増産	銀行借入金及び 自己資金

第 三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名		1 ヶ 月 の 公 称 生 産 能 力	
		昭和43年3月31日現在	昭和43年9月30日現在
若松工場	製 鋼 工 場	15,000 屯	16,000 屯
	小 形 工 場	20,000	30,000
	カ ラ ー 鋼 板 工 場	2,500	3,000
浜工場	製 鉄 工 場	6,500	6,500
	中 形 工 場	6,500	6,500

(注) 1 公称能力算定方式(昭和43年9月30日現在)

(浜工場) 製鉄工場 1時間圧延公称能力 13 連×1カ月の稼働時間500時間
 中形工場 13 〃 〃
 (若松工場) 小形工場 60 〃 〃
 カラー鋼板工場 6 〃 〃
 製鋼工場 1ch溶鋼能力 33.5 〃×1日のch回数 (9.5回)
 (チャージ) ×1カ月の稼働日数25日×2基

2. 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

(2) 最 近 の 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第103期(42/10~43/3)					第104期(43/4~43/9)				
	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
(半製品) 電炉鋼塊	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
	87,872	—	14,645	—	97.6	91,507	—	15,251	—	95.3
(製 品)										
鋼 板	(231) 28,391	(2,619) 1,007,576	(38) 4,732	(437) 1,679,299	72.8	(31) 29,959	(346) 1,047,302	(5) 4,993	(58) 174,550	76.8
条 鋼	(46,263) 133,016	(345,596) 3,199,234	(7,711) 22,169	(57,599) 533,206	83.7	(34,397) 126,785	(190,248) 2,829,646	(5,733) 21,131	(31,708) 471,608	70.4
カラー鋼板	(1,726) 17,665	(34,783) 1,156,204	(288) 2,944	(57,977) 1,927,011	117.8	(944) 13,007	(19,039) 833,591	(157) 2,168	(3,173) 138,932	72.3
計	(48,220) 179,072	(382,998) 5,363,014	(8,037) 29,845	(638,333) 893,836	84.1	(35,372) 169,751	(209,633) 4,710,539	(5,895) 28,292	(34,939) 785,090	71.6

(注) 1 生産金額は各期の平均売価による。

2. 括弧内は受託加工品で内書である。

東海鋼

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第103期(42/10~43/3)			第104期(43/4~43/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(11,224) 9,143	(11,224) 9,594	(0) 8,154	(11,293) 9,985	(11,293) 10,890	(0) 4,249

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第103期(42/10~43/3)			第104期(43/4~43/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製 鋼 用 鋼 片	3,543	3,459	2,571	3,760	3,624	3,556
製 鋼 用 鋼 塊	8,446	9,077	8,710	9,150	9,553	4,664
亜 鉛 鉄 板	1,520	1,595	674	1,601	1,206	206
計	13,908	14,132	11,955	14,071	14,426	8,426

主要原材料購入価格(トン当り)の推移は次の通りである。

(単位円)

品 種		42年10月~12月	43年1月~3月	4月~6月	7月~9月
鋼 屑	原 料	15,966	15,207	12,573	13,865
ス ラ フ (製鋼用鋼片)	材 料	28,700	28,700	24,000	24,000

c 重 油 及 び 電 力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第103期(42/10~43/3)			第104期(43/4~43/9)		
	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高
重 油 (kl)	10,513	10,479	94	9,459	9,419	134
電 力 (千瓩)	—	64,700	—	—	66,162	—

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

品 種	期 別 摘 要	第103期(42/10~43/3)				第104期(43/4~43/9)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額
鋼板		(627) 28,270	(21,464) 1,002,914	(319) 1,459	(11,166) 498,16	(519) 32,516	(18,178) 1,145,465	(246) 3,669	(8,779) 135,128
棒鋼		87,614	2,729,521	28,210	851,412	(3,264) 100,319	(94,706) 2,876,323	(1,453) 28,455	(42,653) 863,686
カラー鋼板		15,218	1,070,726	0	0	14,934	1,008,363	0	0
発生品		1,174	24,891	77	1,592	1,722	31,638	41	859
受託加工品		48,242	382,997	0	0	35,426	210,750	0	0
計		(627) 180,518	(21,464) 5,211,049	(319) 29,746	(11,166) 902,820	(3,783) 184,917	(112,884) 5,272,539	(1,699) 32,165	(51,432) 999,673

(注) 1. 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2. 括弧内は輸出(内書)である。

(ロ) 今後の生産計画

(単位屯)

種 別	昭和43年度下期		
	昭和43年10月~12月	昭和44年1月~3月	計
(半製品)			
鋼塊	48,340	46,610	94,950
(製品)			
鋼板	16,010	15,800	31,810
棒鋼	66,500	64,500	131,000
カラー鋼板	6,450	6,170	12,620
製品計	88,960	86,470	175,430
合計	137,300	133,080	270,380

東海鋼

(4) 販 売 の 状 況

(イ) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行なっている。

(ロ) 最近2事業年度の販売実績

品 種		第103期(42/10~43/3)					第104期(43/4~43/9)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板	普 通 鋼 板	5495	173,421	916	28,903	3.3	2085	67,636	348	11,273	1.3
	床 用 鋼 板	(439) 24,552	(15,288) 898,876	(73) 4,092	(2548) 149,813	(0.3) 17.0	(592) 28,221	(20,565) 992,517	(99) 4,703	(3,428) 165,419	(0.4) 19.2
	計	(439) 30,047	(15,288) 1,072,297	(73) 5,008	(2548) 178,716	(0.3) 20.3	(592) 30,306	(20,565) 1,060,153	(99) 5,051	(3,428) 176,692	(0.4) 20.5
棒 鋼	小形普通棒鋼	20,669	666,323	3,445	111,054	12.6	(50) 19,357	(1,425) 558,291	(8) 3,226	(237) 93,049	(0.0) 10.8
	小形異形棒鋼	62,550	2,071,325	10,425	345,221	39.2	(1761) 80,717	(50,628) 2,305,758	(294) 13,453	(8,438) 384,293	(1.0) 44.5
	計	83219	2,737,648	13,870	456,275	51.8	(1811) 100,074	(52,053) 2,864,049	(302) 16,679	(8,675) 477,342	(1.0) 55.3
受 託 加 工 品		48,242	382,997	8,040	63,833	7.2	35,426	210,750	5,904	35,125	4.1
カ ラ ー 鋼 板		15,218	1,070,726	2,536	178,454	20.2	14,934	1,008,363	2,489	168,060	19.5
発 生 品		1,230	26,232	205	4,372	0.5	1,758	32,371	293	5,395	0.6
合 計		(439) 177,956	(15,288) 5,289,900	(73) 29,659	(2548) 881,650	(0.3) 100.0	(2,403) 182,498	(72,618) 5,175,686	(401) 30,416	(12,103) 862,614	(1.4) 100.0

(注) 括弧内は輸出(内書)である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格(トン当り)の推移(自 昭和43年4月 至 昭和43年9月)

		(単位円)					
品 種	摘 要	43年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼 板	中 板(4.5×1,219×2,438 ^{mm})	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500
	床 板(4.5×1,219×2,438 ^{mm})	34,500	35,000	35,500	36,000	36,000	37,000
棒 鋼	普通棒鋼 19 ^{mm}	28,000	28,000	28,000	28,000	28,500	29,000
	異形棒鋼 19 ^{mm}	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	29,000
カラー鋼板	コイル(0.27×914 ^{mm} ×coil)	60,000	63,000	69,000	70,000	71,500	72,500
〃	切 板(0.27×914×1,829 ^{mm})	62,000	65,000	70,500	71,500	73,000	74,000

第 四 経 理 の 状 況

第 1 0 4 期（自昭和 4 3 年 4 月 1 日至昭和 4 3 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法第
1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士古田正博氏の監査を受け、次葉のとおり監査報
告書を受領した。

東海鋼

監 査 報 告 書

東 海 鋼 業 株 式 会 社

事業年度(オ104期) 自 昭和43年4月1日
至 昭和43年9月30日

東 海 鋼 業 株 式 会 社

代表取締役
社 長 喜 代 永 政 雄 殿

作 成 日 昭和43年12月8日
事務所々在地 福岡市東浜町1の1運輸事業会館ビル
事 務 所 名 古田公認会計士事務所
公認会計士 古田 公 認 会 計 士
電話 福岡64局2072番

1. 監査の概要

私は、証券取引法オ193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までのオ104期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私がその時の事情に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

従つて、私は当該財務諸表は東海鋼業株式会社のオ104期事業年度の財政状態および経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位千円)

科 目	第 1 0 3 期(昭和43年3月31日現在)		第 1 0 4 期(昭和43年9月30日現在)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 預 金※ 1	1,856,822		1,940,916		
2. 受 取 手 形※ 2	548,573		34,196		
3. 売 掛 金※ 3	539,440		551,120		
4. 製 品	748,269		336,621		
5. 半 製 品	215,563		111,112		
6. 原 材 料	250,973		178,190		
7. 貯 蔵 品	147,545		149,491		
8. 前 払 費 用	47,650		48,769		
9. その他の流動資産※ 3	7,670		3,033		
10. 貸 倒 引 当 金	△ 32,600		△ 34,600		
流 動 資 産 合 計	4,329,905	58.2%	3,318,848	50.6%	
II 固 定 資 産					
(一)有形固定資産					
1. 建 物※ 4	1,020,832		1,048,384		
減価償却引当金	199,383	821,449	208,169	840,215	
2. 構 築 物※ 4	260,867		302,192		
減価償却引当金	71,167	189,700	75,451	226,741	
3. 機 械 及 装 置※ 4	228,736		239,455		
減価償却引当金	910,052	1,377,684	978,824	1,415,721	
4. 車 輜 運 搬 具	16,780		16,755		
減価償却引当金	7,039	9,741	8,218	8,537	
5. 工 具 器 具 備 品	50,953		51,451		
減価償却引当金	21,026	29,927	22,745	28,706	
6. 土 地※ 4		103,004		103,004	
7. 建 設 仮 勘 定		19,948		75,004	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,551,453	34.3	2,697,928	41.2	
(二)無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権		48,448		45,303	
2. 電 話 加 入 権		2,265		2,354	
無 形 固 定 資 産 合 計		50,713		47,657	0.7

東海鋼

科 目	第103期(昭和43年3月31日現在)		第104期(昭和43年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(二) 投 資				
1. 投資有価証券※5	307,143		304,354	
2. 関係会社株式	24,250		24,250	
3. 退職給与引当特定資産	15,578		11,961	
4. 長期貸付金	56,540		44,030	
5. 関係会社長期貸付金	46,997		44,597	
6. 従業員長期貸付金	11,979		12,087	
7. その他の投資	38,530		45,130	
投 資 合 計	501,017	6.7%	486,409	7.4%
固 定 資 産 合 計	3,103,183	41.7%	3,231,994	49.3%
Ⅲ 繰 延 勘 定				
1. 前 払 費 用	3,070		3,383	
2. 試験研究開発費	7,595		5,034	
繰 延 勘 定 合 計	10,665	0.1%	8,417	0.1%
資 産 合 計	7,443,753	100.0%	6,559,259	100.0%

負 債 の 部

科 目	第103期(昭和43年3月31日現在)		第104期(昭和43年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債				
1. 支払手形	2,557,183		1,945,741	
2. 買掛金	792,257		604,530	
3. 関係会社支払手形及び買掛金	125,402		119,694	
4. 短期借入金(一部返付)	1,378,100		1,263,715	
5. 未払金	16,972		3,113	
6. 納税引当金	58,199		5,300	
7. 未払費用	139,535		129,160	
8. 前受金	10,264		25,700	
9. 預り金	2,205		3,274	
10. 従業員預り金	14,395		15,905	
11. 建設関係支払手形	50,531		126,199	
流 動 負 債 合 計	5,145,043	69.1%	4,242,331	64.7%

科 目	第103期(昭和43年3月31日現在)		第104期(昭和43年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 長期借入金(一部担保付)	577,990		703,555	
2. 退職給与引当金	104,937		110,600	
3. その他の固定負債	4,000		4,000	
固 定 負 債 合 計	686,927	9.2%	818,155	12.5%
Ⅲ 引 当 金				
1. 価格変動準備金 ※ 6	93,070		—	
2. 万国博出展準備金 ※ 6	155		465	
引 当 金 合 計	93,225	1.3%	465	0.0%
負 債 合 計	5,925,195	79.6%	5,060,951	77.2%

資 本 の 部

科 目	第103期(昭和43年3月31日現在)		第104期(昭和43年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅰ 資 本 金	1,000,000	13.4%	1,000,000	15.2%
(授 権 株 数)	(40,000,000 株)		(40,000,000 株)	
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000 株)		(20,000,000 株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	15,002		15,002	
資 本 剰 余 金 合 計	15,002	0.2%	15,002	0.2%
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
(一) 利 益 準 備 金	133,000		138,000	
(二) 任 意 積 立 金				
1. 退 職 給 与 基 金	50,799		50,799	
2. 別 途 積 立 金	250,000 300,799		250,000 300,799	
(三) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,757		44,507	
利 益 剰 余 金 合 計	503,556	6.8%	483,306	7.4%
資 本 合 計	1,518,558	20.4%	1,498,308	22.8%
負 債 資 本 合 計	7,443,753	100.0%	6,559,259	100.0%

東海鋼

(注)

番 号	内 容	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
※ 1	このうち次の金額は担保に供している。 定期預金 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	千円 85,000 529,000 (120,000)	千円 85,000 609,000 (129,000)
※ 2	このほか受取手形割引残高	2,088,324	2,580,634
※ 3	流動資産に含む関係会社債権	14,447	9,159
※ 4	(イ)このうち次の金額は担保に供している。 従業員アパート建物, 構築物 同 アパート土地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額) (ロ)このうち次の金額は財団抵当に供している。 建 物 構 築 物 機械及び装置 土 地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	 166,138 13,660 131,490 (8,500) 585,068 189,258 1,377,684 31,096 617,600 (162,600)	 202,585 21,194 160,470 (12,115) 577,548 226,584 1,415,721 31,096 734,800 (189,600)
※ 5	このうち担保に供している金額 担保する債務 短期借入金	199,975 970,000	173,096 905,000
※ 6	価格変動準備金及び万国博出展準備金の何れも租税特別措置法による引当金であつて同法に規定する繰入限度額の100%を設定した。 なお, 第104期末価格変動準備金は同法第53条第2項の改定横立限度額の規定により設定しなかつた。		

2. 損 益 計 算 書

(単位千円)

科 目	第103期(自昭和42年10月 1日) 至昭和43年 3月31日)			第104期(自昭和43年 4月 1日) 至昭和43年 9月30日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	5,299,452		5,202,177			
2. 戻 品 及 値 引	9,552	5,289,900	26,491	5,175,686		
		100.0%		100.0%		
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	698,058		748,269			
2. 当 期 仕 入 高	523,500		40,669			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	4,807,636		4,362,502			
4. 他 勘 定 振 替 高※1	183,570		156,748			
5. 期 末 製 品 棚 卸 高※2	748,269	4,626,205	336,621	4,658,071		
		87.5%		90.2%		
売 上 総 利 益		663,695		517,615		9.8%
		12.5%				
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 賃	238,507		281,400			
2. 販 売 諸 掛	71,760		70,844			
3. 広 告 宣 伝 費	6,223		4,505			
4. 役 員 報 酬	10,630		11,570			
5. 事 務 員 給 料 外	34,625		36,187			
6. 交 際 費	7,772		7,420			
7. 通 信 交 通 費	20,256		20,885			
8. 事 務 用 品 費	2,996		2,153			
9. 租 税 公 課	17,336		12,166			
10. 退 職 給 与 金※3	2,873		2,945			
11. 減 価 償 却 費	1,647		1,544			
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		2,000			
13. そ の 他 経 費	20,656	435,281	21,107	474,726		9.1%
		8.2%				
営 業 利 益		228,414		42,889		0.7%
		4.3%				

東海鋼

科 目	第103期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第104期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	45,810			54,518		
2. 受 取 配 当 金	13,447			11,793		
3. 雑 屑 売 却 益	9,118			8,231		
4. 受 取 保 険 金	3,398			1,570		
5. 雑 益	5,866	77,639	1.5%	6,761	82,873	1.6%
当 期 総 利 益		306,053	5.8		125,762	2.4
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 割 引 料	209,830			217,159		
2. 雑 損	528			1,397		
3. 試 験 研 究 開 発 費 償 却	2,562	212,920	4.0	2,562	221,118	4.2
当 期 純 利 益		93,133	1.8%		△95,356	△1.8%

(注)

番 号	内 容	第103期	第104期
※ 1	他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原 材 料 勘 定 へ の 振 替 貯蔵品勘定その他への振替 計	172,930 10,640 183,570	143,376 13,372 156,748
※ 2	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。 棚卸方法 帳簿棚卸並びに実地棚卸併用 評価基準 製品・発生品・半製品：先入先出法による原価法 材料・原料・貯蔵品：移動平均法による原価法		
※ 3	退職給与金に含む退職給与引当金繰入額	1,074	1,102

製 造 原 価 明 細 表

(単位千円)

科 目	第103期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第104期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費						
1.期首材料棚卸高	533,102			466,536		
2.当期材料受入高	5,536,062			4,952,413		
3.期末材料棚卸高	466,536			289,302		
当期材料費※1		5,602,628	79.8%		5,129,647	79.1%
II 労 務 費						
1.基本給及諸手当	322,844			339,649		
2.福利費外	35,698			38,251		
3.退職給与引当金繰入額	12,626			13,580		
当期労務費		371,168	5.3		391,480	6.1
III 経 費						
1.動力費	282,038			273,416		
2.ロ－ル費	53,617			15,081		
3.製造用燃料費	74,957			61,462		
4.製造用消耗品費	332,630			344,788		
5.工場用水料	3,854			4,896		
6.運搬費	109,904			78,424		
7.修繕費	21,337			22,724		
8.租税公課	16,693			16,785		
9.通信交通費	5,255			4,942		
10.減価償却費	85,659			90,434		
11.外注加工費	8,700			10,455		
12.梱包費	17,236			12,291		
13.その他経費	32,210			34,949		
当期経費		1,044,070	14.9		961,237	14.8
当期製造費用		7,017,866	100.0%		6,482,364	100.0%
期首仕掛品		—			—	
期末仕掛品		—			—	
他勘定振替高※2		2,210,230			2,119,862	
当期製品製造原価		4,807,636			4,362,502	

(注)※1 材料とは原材料及び半製品である。

※2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3. 剰余金計算書

(単位千円)

項 目	第 1 0 3 期		第 1 0 4 期	
	自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日		自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日	
I 前期未処分利益剰余金		151,797		69,757
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	5,000		5,000	
2. 配当金	40,000		30,000	
3. 役員賞与金	5,000		3,500	
4. 別途積立金	80,000		—	
繰越利益剰余金		21,797		31,257
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 前期損益修正※1	2,000		24,340	
2. 価格変動準備金戻入額	305	2,305	93,070	117,410
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却却損※2	1,978	1,978	3,504	3,504
繰越利益剰余金期末残高		22,124		145,163
V 当期純利益		93,133		△ 95,356
当期未処分利益剰余金		115,257		49,807
法人税・住民税引当額		45,500		5,300
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		69,757		44,507
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(47,960)		(13,250)

(注)

番 号	内 容	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
※ 1	過年度原料購入費修正益	2,000円	—円
	過年度材料購入価格修正益	—	21,368
	過年度税金引当残高戻入益	—	2,972
※ 2	建物売却却損	348	3,093
	機械装置売却却損	1,595	398
	車輛運搬具外壳売却却損	35	13

4. 剰余金処分計算書

(単位千円)

項 目	第 1 0 3 期		第 1 0 4 期	
	(昭和 4 3 年 5 月 2 8 日)		(昭和 4 3 年 1 1 月 2 8 日)	
I 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		69,757		44,507
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	5,000		3,000	
2. 配 当 金	30,000		30,000	
3. 役員賞与金	3,500	38,500	—	33,000
III 次期繰越利益剰余金		31,257		11,507

附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	八幡製鉄株式会社 株式	50	3,655,513	151,510	151,510	取得価格の算定基準は 移動平均法により 貸借対照表計上額の評 価基準は原価法による
	株式会社埼玉銀行	〃	720,000	37,176	37,176	
	則武鋼業株式会社	500	38,000	19,000	19,000	
	大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
	安宅産業株式会社	〃	200,000	15,400	15,400	
	東洋棉花株式会社	〃	300,000	15,000	15,000	
	入丸産業株式会社	〃	200,000	10,000	10,000	
	新日本証券株式会社	〃	110,000	5,500	5,500	
	日興証券株式会社	〃	75,000	5,110	5,110	
	そ の 他 10 銘 柄		11,245	10,813	10,813	
	計		5,629,758	288,309	288,309	
公 債 及 び 社 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	16,155		8,349	8,349	利付債割引債
	割引日本不動産債券	2,000		1,891	1,891	
	計	18,155		10,240	10,240	
そ の 他	種類及び銘柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	新日本証券投資信託	4,700		4,700	2,350口	
	日興証券投資信託	1,105		1,105	1,000口	
	計	5,805		5,805		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	備 考
建 物	1,020,832	※1 39,754	12,202	1,048,384	208,169	840,215	
構 築 物	260,867	※2 41,662	337	302,192	75,451	226,741	
機 械 及 装 置	2,287,736	※3 107,798	989	2,394,545	978,824	1,415,721	
車 輛 運 搬 具	16,780	—	25	16,755	8,218	8,537	
工 具 器 具 備 品	50,953	902	404	51,451	22,745	28,706	
土 地	103,004	—	—	103,004	—	103,004	
建 設 仮 勘 定	19,948	239,374	184,318	75,004	—	75,004	
計	3,760,120	429,490	198,275	3,991,335	1,293,407	2,697,928	

(注) ※1 従業員アパート、外

※2 小形工場加熱炉用煙突外

※3 製鋼工場起重機、小形工場加熱炉改造外

③ 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(財務諸表規則第120条の規定により)記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	東陽海運株式会社	500 ^円	40,000 ^株	20,000 ^円	20,000 ^円	
	若松産業株式会社	500	6,500	3,250	3,250	
	若東運輸株式会社	500	2,000	1,000	1,000	
	計		48,500	24,250	24,250	3社とも第103期末残高に変動がないので増減欄を省略した。

(注) 評価基準等は投資有価証券明細表に同じ。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陽海運株式会社	13,000	—	—	13,000	
若松産業株式会社	33,997	—	2,400	31,597	
計	46,997	—	2,400	44,597	

⑥ 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 間	担 保
日本住宅公団	(8,000) 127,240	33,093	3,863	(11,615) 156,470	共同住宅 建設資金	昭和58年7月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	(120,000) 529,000	150,000	70,000	(129,000) 609,000	設備資金	昭和48年8月まで分割返済	工場財団 及び定期預金
三井銀行	(15,000) 50,000	50,000	—	(45,000) 100,000	〃	昭和45年8月まで分割返済	工場財団
安田信託銀行	(14,000) 14,000	100,000	12,000	(2,000) 12,000	〃	昭和47年8月まで分割返済	
中央信託銀行	(26,000) 26,000	—	12,000	(14,000) 14,000	〃	昭和44年3月まで分割返済	工場財団
日本開発銀行	(1,600) 12,600	—	800	(1,600) 11,800	〃	昭和50年6月まで分割返済	〃
年金福祉事業団	(500) 4,250	—	250	(500) 4,000	共同住宅 建設資金	昭和51年9月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
計	(185,100) 763,090	243,093	98,913	(203,715) 907,270			

(注) 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

⑦ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式					
	東海鋼業株式会社 普通株式	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	関係会社の所有株数 東陽海運株 320,000株 若松産業株 115,000 若東運輸株 10,000
	小 計	20,000,000		1,000,000,000		計 445,000
資 本 の 額			1,000,000,000円			
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要			
	30,000,000円		昭和27年 1月1日 再評価積立金より			
	36,000,000円		昭和31年10月1日 〃			
	計 66,000,000円					

⑧ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	133,000	5,000	—	138,000	当期増加額は前期決算の 利益処分による
退 職 給 与 基 金	50,799	—	—	50,799	
別 途 積 立 金	250,000	—	—	250,000	
合 計	433,799	5,000	—	438,799	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	1,048,384	11,804	208,169	840,215	19.9%	定額法	—	—
	構築物	302,192	4,338	75,451	226,741	25.0	〃	—	—
	機械及装置	2,394,545	69,170	978,824	1,415,721	40.9	〃	—	—
	車輛運搬具	16,755	1,203	8,218	8,537	49.0	〃	—	—
	工具器具備品	51,451	1,908	22,745	28,706	44.2	〃	—	—
	計	3,813,327	88,423	1,293,407	2,519,920	33.9	〃	—	—
無形固定資産	施設利用権	100,377	3,556	55,074	45,303	54.9	〃	—	—
繰延勘定	前払費用	6,162	473	2,779	3,383	45.1	〃	—	—
	試験研究開発費	25,619	2,561	20,585	5,034	80.4	〃	—	—
	計	31,781	3,034	23,364	8,417	73.5	〃	—	—
合計		3,945,485	95,013	1,371,845	2,573,640	34.8	〃	—	—

(注) 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	32,600	34,600	—	※1 32,600	34,600	※1 洗替による戻入額である。 ※2 過年度引当残高の戻入額である。
退職給与引当金	104,937	14,682	9,019	—	110,600	
価格変動準備金	93,070	—	—	※1 93,070	—	
納税引当金	58,199	5,300	56,016	※2 2,183	5,300	
万国博出展準備金	155	310	—	—	465	

「資本剰余金明細表」は、規則第124条の規定により記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」,
「社債明細表」は記載該当事項がない。

東海鋼

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

流動資産

1. 現金及び預金

種 類	金 額
現 金	206 円
当 座 預 金	137,422
普 通 預 金	13,038
通 知 預 金	819,000
定 期 預 金	956,000
信 託 預 金	15,250
合 計	1,940,916

2. 受 取 手 形

(イ) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	安 宅 産 業 (株) 外	34,196 円
合 計		34,196

(ロ) 期日別内訳

区 分	43年 10月	11月	12月	44年 1月	合 計
手 持 手 形	1,748 円	1,614 円	14,974 円	15,860 円	34,196 円
割 引 手 形	725,587	821,662	823,915	209,470	2,580,634

3. 売 掛 金

(イ) 発生及び回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数 $\frac{(D)}{(B)/6ヶ月}$
539,440 円	5,174,009 円	5,162,329 円	551,120 円	90.4 %	0.6 月

(ロ) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	日 本 鉄 板 (株) 外	429,582 円
鉄 鋼 業	八 幡 製 鉄 (株) 外	121,538
合 計		551,120

東海鋼

4. 棚卸資産

科目	摘 要		金 額
製 品	鋼 板	中厚板・床板・バツプシート	3 9, 8 9 2 冊
	条 鋼	小形棒鋼・中形鋼	2 1 1, 7 3 2
	カ ラ ー 鋼 板	カラー鋼板（コイル及び切板）	8 1, 2 4 7
	発 生 品	端板・伸鉄材	3, 5 9 7
	受 託 加 工 品	カラー鋼板	1 5 3
	計		3 3 6, 6 2 1
半 製 品	鋼 塊	自家製製採用鋼塊	1 1 1, 1 1 2
	計		1 1 1, 1 1 2
原 材 料	鋼 片	スラブ	8 1, 0 2 9
	亜 鉛 鉄 板	亜鉛鉄板コイル	9, 1 8 6
	原 料	鋼屑・銑鉄	7 6, 3 7 9
	副 原 料	合金鉄外	1 1, 5 9 6
	計		1 7 8, 1 9 0
貯 蔵 品	鑄 型 , ロ ー ル	製鋼用鑄型・圧延用ロール	1 0 2, 3 3 1
	機 械 及 装 置	予備機械類	1 6, 0 0 0
	電 極 類	製鋼用電極・継手	8, 0 4 3
	そ の 他	炉材・機械屑・樹脂メタル	2 3, 1 1 7
	計		1 4 9, 4 9 1
合 計			7 7 5, 4 1 4

5. 前払費用

摘	要	金 額
未経過支払利息		3 0, 8 8 2 冊
未経過割引料		1 6, 5 0 2
未経過保険料		1, 3 8 5
合 計		4 8, 7 6 9

東海鋼

6. その他の流動資産

摘 要	金 額
関係会社未収入金	1,759 千円
その他の未収入金	70
旅費交通費外仮払金	1,204
合 計	3,033

固 定 資 産

7. 建設仮勘定

事業所	摘 要	金 額
若 松 工 場	製鋼工場気体酸素受入設備工事	72,673 千円
〃	小形工場圧延設備改修工事外	2,331
合 計		75,004

8. 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
従業員事業保険	11,961 千円
合 計	11,961

9. 長期貸付金

摘 要	金 額
合資会社小玉商店	20,000 千円
則武鋼業株式会社	12,470
日本磁力選鉱株式会社	11,560
合 計	44,030

10. 従業員長期貸付金

12,087 千円

従業員長期貸付金は住宅資金及び厚生資金である。

11. その他の投資

摘 要	金 額
役員事業保険	14,123 円
不動産賃借敷金	11,491
ゴルフ倶楽部入会金	10,200
社団法人 鋼材倶楽部	9,316
合 計	45,130

繰 延 勘 定

12. 前 払 費 用

摘 要	金 額
共同施設分担金	3,383 円
合 計	3,383

13. 試験研究開発費

摘 要	金 額
自第95期・至第99期計上試験研究開発費	5,034 円
合 計	5,034

流 動 負 債

14. 支 払 手 形

(イ) 品 種 別 内 訳

品 名	摘 要	金 額
鋼 屑	(合資)小 玉 商 店 外	658,325 円
鋼片及び亜鉛鉄板	安 宅 産 業 (株)	910,000
貯 蔵 品 外	安 宅 産 業 (株) 外	377,416
合 計		1,945,741

(ロ) 関係会社分内訳

区 分	摘 要	金 額
運 賃 ・ 運 搬 費	東陽海運(株) 若東運輸(株)	87,300 円
棒 鋼	若 松 産 業 (株)	20,312
合 計		107,612

東海鋼

(イ) 期日別内訳

(単位千円)

区 分	43年 10月	11月	12月	44年 1月	合 計
支 払 手 形	494,427	546,273	499,499	405,542	1,945,741
関係会社支払手形	33,691	36,201	36,070	1,650	107,612
合 計	528,118	582,474	535,569	407,192	2,053,353

15. 買 掛 金

(イ) 品 種 別 内 訳

品 名	摘 要	金 額
鋼片及び亜鉛鉄板	安宅産業㈱	361,607 円
鋼屑及び銑鉄	(合資)小玉商店 外	58,360
貯蔵品 外	丸戸商事㈱ 外	184,563
合 計		604,530

(ロ) 関係会社分内訳

区 分	摘 要	金 額
棒 鋼 外	若松産業㈱・若東運輸㈱	12,082 円
合 計		12,082

16. 短 期 借 入 金

借 入 先	使 途	返済期限	金 額	備 考
埼玉銀行	運転資金	43/10~43/11	905,000 円	株式担保差入
八幡製鉄	〃	43/12	100,000	
東海銀行	〃	43/11	10,000	
富士銀行	〃	43/10	5,000	
三和銀行	〃	43/10	5,000	
第一銀行	〃	43/10	5,000	
三井銀行	〃	43/11	20,000	
肥後銀行	〃	43/10	10,000	
長期借入金			203,715	長期借入金のうち1年以内返済予定のもの
合 計			1,263,715	

17. 未 払 金

摘 要	金 額
未 払 法 人 事 業 税	2,200 円
未 払 配 当 金	913
合 計	3,113

18. 未 払 費 用

摘 要	金 額
電 力 料	47,738 円
運 賃・運 搬 費	39,007
販 売 手 数 料・倉 庫 料	21,049
賃 金 及 給 与 諸 手 当	13,539
梱 包 費 そ の 他	7,827
合 計	129,160

19. 前 受 金 25,700 千円

前受金は輸出製品代の前受である。

20. 預 り 金 3,274 千円

預り金は9月分役員及び従業員の源泉所得税外預り金である。

21. 従 業 員 預 り 金 15,905 千円

従業員預り金は従業員の社内預金である。

22. 建 設 関 係 支 払 手 形 126,199 千円

建設関係支払手形は製鋼工場起重機の購入代金，及び小形工場加熱炉の改造代金，外である。

固 定 負 債

23. 退 職 給 与 引 当 金 110,600 千円

税法上の退職給与引当金繰入累積限度額122,149円の90.5%相当額である。

24. そ の 他 の 固 定 負 債 4,000 千円

その他の固定負債は不動産賃貸預り保証金である。

東海鋼

(3) 其 の 他

1. 最近の金繰実績

(単位千円)

月 別 項 目		4 3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,856,821	1,850,638	1,837,076	1,741,590	1,880,054	1,788,127	—
収 入	営 業 収 入	1,437,814	772,561	351,904	1,311,438	835,495	966,788	5,676,000
	営 業 外 収 入	185 15	32,180	13,616	27,344	22,823	20,744	135,222
	借 入 金	300,000	100,000	70,000	240,000	10,000	—	450,000
	計	1,486,329	904,741	435,520	1,578,782	868,318	987,532	6,261,222
合 計		3,343,150	2,755,379	2,272,596	3,320,372	2,748,372	2,775,659	—
支 出	原 材 料 代 金	12,129	8,496	7,484	7,652	11,124	8,646	55,531
	補 助 材 料 代 金	26,578	23,136	26,840	24,025	21,747	26,276	148,602
	人 件 費	51,086	58,492	59,723	125,105	54,043	54,529	402,978
	諸 経 費	171,103	147,519	152,925	165,121	168,155	159,057	963,880
	設 備 費	—	1,666	3,702	659	26,781	34,494	67,302
	支 払 手 形 決 済	1,169,887	555,877	117,424	1,002,773	596,655	488,865	3,931,481
	借 入 金 返 済	57,266	77,540	142,953	69,659	66,592	57,903	471,913
	其 の 他	44,63	45,577	19,955	45,324	15,148	4,973	135,440
計		1,492,512	918,303	531,006	1,440,318	960,245	834,743	6,177,127
翌 月 繰 越 高		1,850,638	1,837,076	1,741,590	1,880,054	1,788,127	1,940,916	—
合 計		3,343,150	2,755,379	2,272,596	3,320,372	2,748,372	2,775,659	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位千円)

月 別 項 目		43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高		1,940,916	1,791,488	1,708,801	1,881,986	1,847,996	1,871,870	—
収 入	営 業 収 入	824,347	738,807	952,467	878,193	921,009	921,270	5,236,093
	営 業 外 収 入	8804	21,240	6,240	6,240	6,240	6,240	55,004
	借 入 金	10,000	135,000	160,000	—	50,000	—	355,000
	計	843,151	895,047	1,118,707	884,433	977,249	927,510	5,646,097
合 計		2,784,067	2,686,535	2,827,508	2,766,419	2,825,245	2,799,380	—
支 出	原 材 料 代 金	6,514	9,602	8,768	5,160	5,827	5,073	40,944
	補 助 材 料 代 金	23,257	24,000	26,000	26,000	26,000	26,000	151,257
	人 件 費	57,114	55,314	120,000	55,000	55,000	56,962	399,390
	諸 経 費	157,194	171,824	172,382	166,838	172,433	165,248	1,005,919
	設 備 費	44,097	29,980	21,377	16,240	—	1,000	112,694
	支 払 手 形 決 済	631,827	598,974	542,042	590,974	637,575	596,690	3,598,082
	借 入 金 返 済	70,159	53,040	44,953	48,211	46,540	61,403	324,306
	其 の 他	2,417	35,000	10,000	10,000	10,000	10,000	77,417
	計	992,579	977,734	945,522	918,423	953,375	922,376	5,710,009
翌 月 繰 越 高		1,791,488	1,708,801	1,881,986	1,847,996	1,871,870	1,877,004	—
合 計		2,784,067	2,686,535	2,827,508	2,766,419	2,825,245	2,799,380	—

(実績)